

宮崎労働局発表
令和元年7月30日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

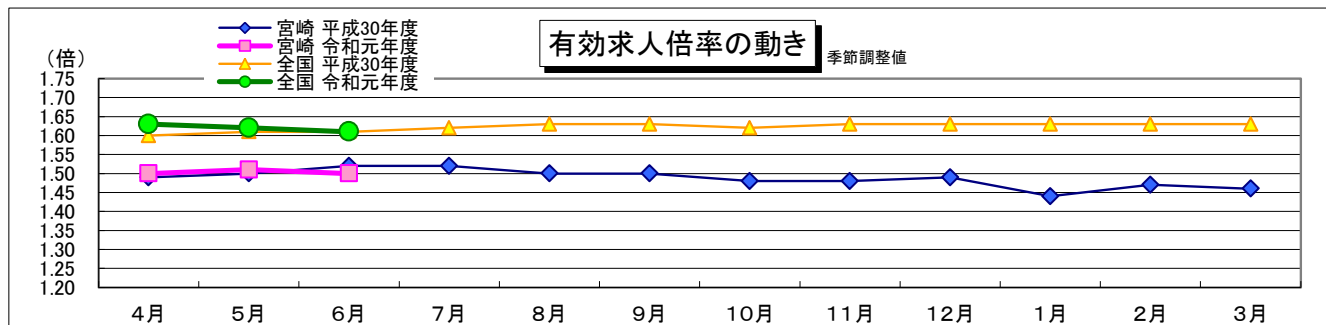
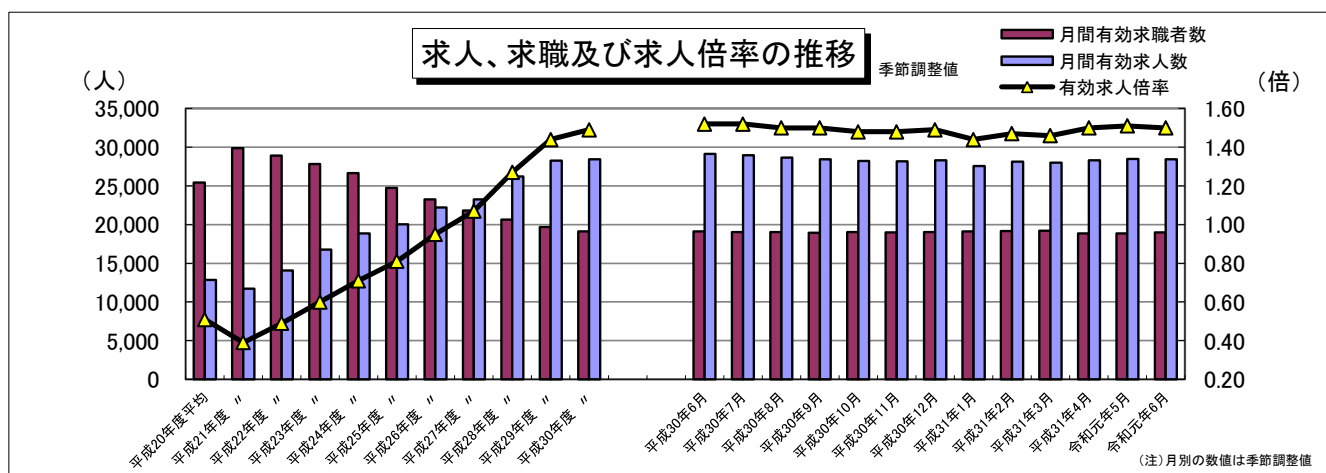
報道関係者 各位

雇用失業情勢(令和元年6月分)

令和元年6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.50倍と前月より0.01ポイント低下。
有効求人倍率は、48ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.00倍と前年同月より0.05ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・令和元年6月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント下回り1.50倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.6%増、前年同月比(原数値)で1.3%減(99ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.2%減、前年同月比(原数値)で3.1%減(8ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)7.4%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.6%増加し、有効求人数(同)は前月比0.2%減少したこと
から、前月より0.01ポイント下回り**1.50倍**となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.7%(33人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.3%(251人)減少し99ヶ月連続
となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.0%(51人)増、離職者が3.5%(63人)減、無業者が20.2%(33
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は3.2%(11人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で7.4%(754人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で3.1%(869人)の減少で8ヶ
月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、建設業が90人(12.5%)増、運輸業、郵便業が86人
(23.8%)増、学術研究、専門・技術サービス業が73人(28.9%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が325人(17.0%)減、卸売業、小売業
が308人(22.7%)減、医療、福祉が242人(8.3%)減等(18産業中10産業で減少)となったことから、全体で754人(7.4%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46
	令和元年度	1.50	1.51	1.50									
全国	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
	令和元年度	1.63	1.62	1.61									

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,508人で0.7%(33人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.0%(51人)増、離職者が3.5%(63人)減、無業者が20.2%(33人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は3.2%(11人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が13.9%(49人)増、25～34歳が5.4%(38人)減、35～44歳が9.0%(65人)減、45～54歳が1.1%(7人)増、55歳～64歳が1.1%(5人)減、65歳以上が5.0%(7人)増で、全体では1.5%(45人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が2.8%(19人)減、「事務的職業」が2.5%(27人)増、「販売の職業」が20.2%(74人)減、「サービスの職業」が3.6%(25人)減、「農林漁業の職業」が21.1%(19人)増、「生産工程の職業」が2.8%(11人)増、「輸送・機械運転の職業」が8.5%(16人)増、「建設・採掘の職業」が11.6%(13人)減、「運搬・清掃等の職業」が4.0%(27人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508										15,817
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%										-3.1%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,421人で7.4%(754人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、建設業が90人(12.5%)増、運輸業、郵便業が86人(23.8%)増、学術研究、専門・技術サービス業が73人(28.9%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が325人(17.0%)減、卸売業、小売業が308人(22.7%)減、医療、福祉が242人(8.3%)減等(18産業中10産業で減少)となったことから、全体で754人(7.4%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421										29,477
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%										-4.4%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が533件(8.8%)減の5,549件となり、就職件数は144件(6.4%)減の2,115件となった。就職率(対新規求職者)は、2.8ポイント下回って46.9%となった。

うち、パートの紹介件数は4件(0.2%)減の1,715件となり、就職件数は2件(0.3%)減の779件となった。
就職率(対新規求職者)は、0.8ポイント下回って49.8%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115										6,464
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%										-9.8%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%										40.9%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.00倍となり、前年同月比で0.05ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 12,196人 常用フルタイム有効求職者数 12,220人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和元年8月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和元年6月	令和元年5月	対前月 増減率(差) (%)	平成30年6月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,503	20,107	—	19,754	▲1.3
季節調整値	* 18,985	* 18,869	0.6	19,112	—
2 新規求職申込件数(件)	4,508	5,021	—	4,541	▲0.7
3 月間有効求人数(人)	27,331	27,578	—	28,200	▲3.1
季節調整値	* 28,414	* 28,469	▲0.2	29,128	—
4 新規求人数(人)	9,421	9,733	—	10,175	▲7.4
5 紹介件数(件)	5,549	5,813	/	6,082	▲8.8
6 就職件数(件)	2,115	2,139		2,259	▲6.4
7 就職率(6/2)(%)	46.9	42.6		49.7	▲2.8
8 充足数(件)	2,049	2,075		2,170	▲5.6
9 充足率(8/4)(%)	21.7	21.3		21.3	0.4

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年6月	令和元年5月	前月差 (ポイント)	平成30年6月
宮崎県	1.50	1.51	▲0.01	1.52
全国	1.61	1.62	▲0.01	1.61

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034									

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和元年6月	令和元年5月	平成30年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.51	1.48	1.54	▲0.03
延岡	1.06	1.12	1.12	▲0.06
日向	1.13	1.10	1.14	▲0.01
都城	1.77	1.68	1.84	▲0.07
日南	0.99	0.93	1.09	▲0.10
高鍋	1.15	1.09	1.05	0.10
小林	1.48	1.53	1.35	0.13
県計	1.40	1.37	1.43	▲0.03

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年6月	令和元年5月	前月差 (ポイント)	平成30年6月
福岡	1.59	1.59	0.00	1.63
佐賀	1.32	1.30	0.02	1.32
長崎	1.22	1.26	▲0.04	1.25
熊本	1.61	1.59	0.02	1.77
大分	1.54	1.57	▲0.03	1.56
宮崎	1.50	1.51	▲0.01	1.52
鹿児島	1.36	1.37	▲0.01	1.30
沖縄	1.18	1.18	0.00	1.16

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和元年6月	令和元年5月	平成30年6月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,251	7,366	7,148	1.4
2 新規求職申込件数(件)	1,564	1,808	1,545	1.2
3 月間有効求人数 (人)	9,268	9,501	9,420	▲1.6
4 新規求人数 (人)	3,026	3,352	3,481	▲13.1
5 紹介件数 (件)	1,715	1,789	1,719	▲0.2
6 就職件数 (件)	779	770	781	▲0.3
7 充足数 (件)	743	731	753	▲1.3
8 充足率 (%)	24.6%	21.8%	21.6%	3.0

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和元年6月	402	664	658	616	449	147	2,936
	平成30年6月	353	702	723	609	454	140	2,981
	前年比	13.9%	▲5.4%	▲9.0%	1.1%	▲1.1%	5.0%	▲1.5%
在職者	令和元年6月	140	271	275	237	127	22	1,072
	平成30年6月	127	281	297	205	96	15	1,021
	前年比	10.2%	▲3.6%	▲7.4%	15.6%	32.3%	46.7%	5.0%
離職者	令和元年6月	228	365	362	358	304	117	1,734
	平成30年6月	180	382	405	375	339	116	1,797
	前年比	26.7%	▲4.5%	▲10.6%	▲4.5%	▲10.3%	0.9%	▲3.5%
事業主都合	令和元年6月	21	54	72	88	83	40	358
	平成30年6月	13	54	78	83	84	35	347
	前年比	61.5%	0.0%	▲7.7%	6.0%	▲1.2%	14.3%	3.2%
自己都合	令和元年6月	206	304	278	259	184	62	1,293
	平成30年6月	167	321	318	276	223	65	1,370
	前年比	23.4%	▲5.3%	▲12.6%	▲6.2%	▲17.5%	▲4.6%	▲5.6%
無業者	令和元年6月	34	28	21	21	18	8	130
	平成30年6月	46	39	21	29	19	9	163
	前年比	▲26.1%	▲28.2%	0.0%	▲27.6%	▲5.3%	▲11.1%	▲20.2%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況				
	令和元年6月	令和元年5月	平成30年6月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業	208	206	210	▲1.0	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	8	5	▲60.0	
D 建設業	812	663	722	12.5	
E 製造業	790	1,031	967	▲18.3	
食料品製造業	146	367	214	▲31.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	64	118	159	▲59.7	
繊維工業	92	105	116	▲20.7	
木材・木製品製造業	135	80	102	32.4	
家具・装備品製造業	3	12	14	▲78.6	
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	14	10	10.0	
印刷・同関連業	14	29	43	▲67.4	
化学工業	65	10	69	▲5.8	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	18	37	29	▲37.9	
ゴム製品製造業	20	7	5	300.0	
窯業・土石製品製造業	21	25	9	133.3	
鉄鋼業	6	0	1	500.0	
非鉄金属製造業	1	0	0	-	
金属製品製造業	50	29	44	13.6	
はん用機械器具製造業	18	37	18	0.0	
生産用機械器具製造業	9	9	22	▲59.1	
業務用機械器具製造業	17	53	7	142.9	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	33	36	▲69.4	
電気機械器具製造業	23	10	26	▲11.5	
情報通信機械器具製造業	23	9	28	▲17.9	
輸送用機械器具製造業	24	26	6	300.0	
その他の製造業	19	21	9	111.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	6	10	▲50.0	
G 情報通信業	154	203	136	13.2	
H 運輸業、郵便業	448	537	362	23.8	
I 卸売業、小売業	1,047	1,280	1,355	▲22.7	
J 金融業、保険業	29	75	50	▲42.0	
K 不動産業、物品賃貸業	93	85	97	▲4.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	326	141	253	28.9	
M 宿泊業、飲食サービス業	503	794	433	16.2	
宿泊業	138	110	88	56.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	434	297	368	17.9	
O 教育、学習支援業	148	184	108	37.0	
P 医療、福祉	2,676	2,758	2,918	▲8.3	
Q 複合サービス事業	70	98	181	▲61.3	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,587	1,235	1,912	▲17.0	
S.T 公務、その他	89	132	88	1.1	
合 計	9,421	9,733	10,175	▲7.4	
規 模 別	29人以下	6,208	6,168	6,676	▲7.0
	30～99人	2,245	2,300	2,299	▲2.3
	100～299人	741	924	914	▲18.9
	300～499人	143	146	201	▲28.9
	500～999人	69	117	83	▲16.9
1,000人以上	15	78	2	650.0	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.00倍と前年同月比で0.05ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	

（資料出所） 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（元年6月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.64倍で受理地別の有効求人倍率(1.50倍)より0.14ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成30年	6月	19,112	29,128	31,833	1.52	1.67	0.15
	7月	19,020	28,959	31,752	1.52	1.67	0.15
	8月	19,035	28,638	31,590	1.50	1.66	0.16
	9月	18,959	28,438	31,357	1.50	1.65	0.15
	10月	19,016	28,202	31,114	1.48	1.64	0.16
	11月	18,984	28,159	31,163	1.48	1.64	0.16
	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	1.65	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	1.59	0.15
	2月	19,176	28,141	31,143	1.47	1.62	0.15
	3月	19,198	28,000	30,725	1.46	1.60	0.14
	4月	18,834	28,324	30,944	1.50	1.64	0.14
令和元年	5月	18,869	28,469	31,528	1.51	1.67	0.16
	6月	18,985	28,414	31,155	1.50	1.64	0.14

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。